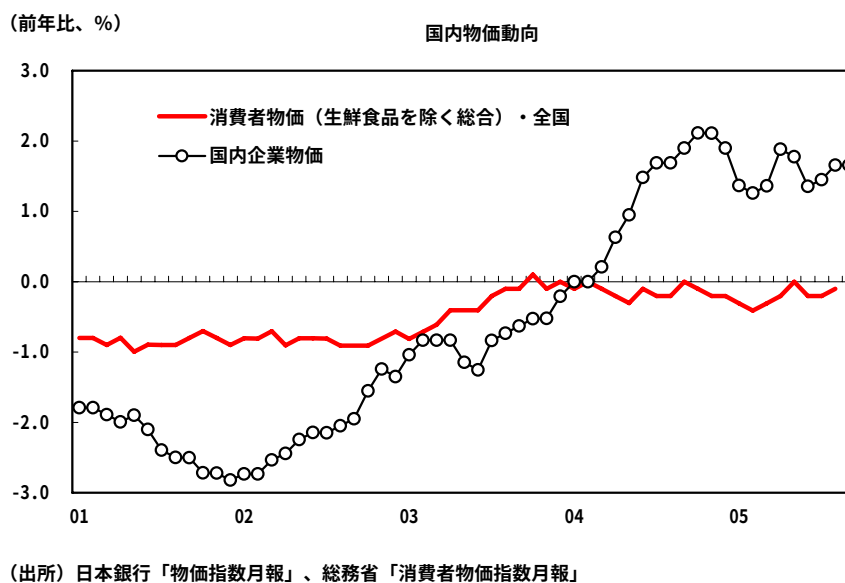


デフレ脱却

Q1. そろそろデフレを脱却するのですか？

- ・ デフレ（デフレーション）とは物価が持続的に下落している状態を指しますが、どの物価指標を見るかによって状況が異なってきます。まず、生産に近い川上段階の価格動向を示す国内企業物価は、2004 年に入って上昇に転じています。原油をはじめとする原燃料価格の世界的な上昇を背景に、すでに川上段階ではデフレが終わってインフレが始まっています。
- ・ 一方、川下の消費段階におけるモノやサービスの価格動向を示す消費者物価は小幅ながら低下を続けており、まだデフレから抜け出せていません。しかし、景気回復が続いて、徐々に需給が引き締まってきたこと、また、原油価格の高騰を受けてガソリンなど石油関連商品の価格が上がっていることが影響して、消費者物価の下落幅は縮小してきました。
- ・ デフレを脱却するかどうかという点で注目されているのは消費者物価の動向です。消費者物価は、人々が日々の生活を送る上でもっとも身近に接している物価の指標です。また、日本銀行が量的緩和政策を解除する必要条件として消費者物価（全国ベース、変動の大きい生鮮食品を除く）が安定的にゼロ%以上になることを掲げていることも、消費者物価への関心が高まっている理由のひとつです。

図表 1. 国内企業物価と消費者物価



- ・ 消費者物価は年末に向けて上昇に転じる可能性が高まっています。まず、原油価格が高止まりを続けると、ガソリンなど石油関連製品の価格も前年より高い水準で推移することになります。また、燃料コストが上昇するので電力料金もこれから引き上げが予想されます。原油以外の原材料価格の上昇も製品価格を押し上げる要因となります。さらに、人件費圧縮のための企業のリストラ圧力が一巡してきています。景気の回復につれて雇用が回復し、賃金も持ち直してくると、人件費の占める割合が高いサービスの価格が上昇してきます。
- ・ その他、いくつかの特殊要因も消費者物価を上昇に転じさせる要因になるでしょう。まず、米の価格下落が一巡します。一昨年は天候不順のため米が不作となり、秋ごろから米価が大幅に上昇しました。昨年は米の作柄が平年並み近くに持ち直したので、反動で米価は前年より大きく低下しました。その影響が一巡する今年の秋は米価が下がらなくなるというわけです。また、昨年は固定電話の料金引き下げにより通信価格が大幅に下落しましたが、秋にはこの影響が一巡します。

Q2. デフレを脱却すると日本経済はよくなるのですか？

- ・ 「デフレ脱却」ということばには、何か明るい未来を感じさせる響きがあります。たしかに、景気がよくないときは需給が緩和して、デフレ圧力が増します。また、デフレのときは借金している企業や個人は実質的な債務負担が膨らむので、景気に悪影響を及ぼすといわれています。
- ・ 一方で、所得が一定ならばデフレの方が実質購買力は拡大します。消費者は気がつかないうちにデフレのメリットを享受していたかもしれません。デフレが続けばいずれ賃金も減ってくるので、やはりデフレは問題だと言われましたが、実際には景気も回復して賃金も下げ止まってきました。
- ・ こうしてみると、デフレが続くとデフレスパイラルに陥って景気が後退するという見方は幸いにして悲観的過ぎたようです。同時に、デフレが解消したら景気がさらによくなるというのは少し楽観的過ぎるのではないのでしょうか。

Q3. 原油価格が高騰しているので、昔のようなインフレになることはありませんか？

- ・ 原油価格は史上最高値まで上昇して、原材料価格が全般的に高騰しています。しかし、それを使って生産される製品の価格はあまり上がっていませんし、相変わらず下がっているものもあります。1970年代半ばの第一次石油ショックのときは、原油価格の高騰が諸物価の上昇を加速させ、スーパーマーケットからトイレットペーパーが無くなるという社会現象まで引き起こしたのと比べると、価格の決まり方が昔とは違ってき

ているようです。

- ・ この背景には、中国をはじめとする新興工業国の成長があります。原油や鉄鉱石のような一次製品の供給能力は急に増やすことができません。油田や鉱山を開発するには何年もかかるからです。一方、新興工業国の工業生産力が急速に拡大し所得水準が高まってくると需要の方は急増します。こうして、需給が逼迫するので原材料価格は世界的に上昇しています。
- ・ これに対して製品価格は低下圧力が続きます。新興工業国を中心に供給力が拡大し、日本のメーカーは安価な輸入品との厳しい競争を続けています。原材料価格が上昇するのは競争相手の国にとっても同じことです。しかし、少なくとも輸入品との競合がある以上、原材料価格が上がったからといって販売価格に簡単に転嫁することはできません。デフレを脱却したからといって、昔のようなインフレ時代に戻ることはなさそうです。

Q4．デフレを脱却すると結局どうなるのですか？

- ・ 消費者物価が年末以降上昇に転じたとしても、その幅は小幅なものにとどまりそうです。景気動向によっては再び下落に転じる可能性も否定できません。このように、デフレではないが、インフレとも言えない状態をディスインフレと呼びます。消費者物価は上昇方向にも下降方向にも大きく変動しない安定した状況が続きそうです。
- ・ 川上の原材料価格が上昇する一方で、川下の消費者物価への価格転嫁は難しいままです。また、雇用や賃金が回復して人件費が拡大しても、労働力を投入して生み出されるサービスの価格は上昇余地が限られるでしょう。製造業でもサービス業でも値段を上げて簡単に儲けることはできません。
- ・ 企業収益を改善しようと思えば、知恵を絞って性能や品質に勝る付加価値の高い商品を提供する必要があります。競争力のある企業は売上を拡大し、そうでない企業は淘汰されていくことになるでしょう。デフレを脱却した後は、企業間の格差が拡大する厳しい競争の時代になりそうです。

お問合せ先 調査部（東京）鈴木

E-mail：akihiko.suzuki@ufji.co.jp

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。